財務諸表論

トレーニング

＜今回の学習内容＞

第３回講義　使用ページ
問題10～18

問 題 編

問題10　現金の範囲とB/S表示

基礎

―7分―

期末において金庫の中を実査した結果、通貨のほかに次のものが入っていた。そこで、必要となる仕訳及び貸借対照表に計上すべき「現金及び預金」の金額を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。なお、仕訳にあたっては、貸借対照表及び損益計算書上の表示科目を用いることとし、残高試算表の「現金及び預金」の金額（下記の項目修正前）は、42,000千円である。

1	他人振出の当座小切手	2,800千円	（商品を販売した際に代金として受け取ったが未処理）
2	未渡小切手	5,000千円	（備品購入代金として振り出したもの）
3	社債利札	400千円	（利払日が到来しているが未処理）
4	配当金領収証	800千円	（未処理）
5	収入印紙の未使用分	400千円	（期中に購入し、購入時に租税公課で処理済）
6	郵便切手の未使用分	100千円	（期中に購入し、購入時に通信費で処理済）
7	当社振出の当座小切手	2,500千円	（商品を販売した際に代金として受け取ったが未処理）
8	先日付小切手	1,000千円	（受取時に現金及び預金として処理済）

問題11 預金の範囲とB/S表示

基礎

―4分―

Ａ株式会社の当期（X6年４月１日からX7年３月31日まで）における次の資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表の表示区分、表示科目及び金額を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。

〔資料１〕 残高試算表の一部

残高試算表の一部　（単位：千円）

現　金	6,500		
預　金	117,500		

〔資料２〕 参考事項

１　預金の内訳は、次のとおりである。

(1) 当座預金　15,000千円

(2) 普通預金　10,000千円

(3) 通常貯金　2,500千円

(4) 別段預金　20,000千円

(5) 定期預金　50,000千円（満期日はX9年４月30日である）

(6) 積立預金　10,000千円（満期日はX7年11月30日である）

(7) 定額貯金　10,000千円（満期日はX10年３月31日である）

問題12 銀行勘定の調整

基礎

—4分—

Ａ株式会社の当期（X6年４月１日からX7年３月31日まで）における次の資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表（一部のみ）を作成しなさい。

〔資料１〕 残高試算表の一部

残高試算表の一部　　　　（単位：千円）

現　　金	500	買　掛　金	15,000
預　　金	40,000		
売　掛　金	20,000		

〔資料２〕 参考事項

1　Ｔ銀行の当座預金口座について銀行残高証明書の残高4,500千円と会社帳簿残高3,100千円との間に差異があり、その原因を調査したところ、次の事実が判明したが、これに係る会計処理が未済である。なお、他の当座預金口座に差異は生じていない。

①　未取付小切手　750千円

買掛金の支払いのために、仕入先Ｂ社に対して振り出したものである。

②　未渡小切手　600千円

買掛金の支払いのために、仕入先Ｃ社に対して振り出したものである。

③　振込未記帳　100千円

得意先Ｄ社に対する売掛金が決済され、当座振込があったが、この通知が当社に未達であった。

④　引落未記帳　50千円

銀行に対する支払手数料が自動引き落としとなっていたが、未記帳であった。

問題13 当座借越の処理・表示

基礎

―7分―

次の各問に答えなさい。

問１　次に掲げる各ケースにおいて、当社が行うべき仕訳（勘定科目から表示科目への振替仕訳を含む）を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。

〔ケース１〕

〔資料１〕残高試算表の一部

残高試算表の一部　（単位：千円）

当座預金	42,000	当座借越	4,000

〔資料２〕参考事項

当社は、Ａ銀行とＢ銀行に当座預金口座を開設しており、それぞれの残高は次のとおりである。

1　Ａ銀行の当座預金残高　△　4,000千円

なお、「△」は当座借越を示すものである。

2　Ｂ銀行の当座預金残高　42,000千円

〔ケース２〕

〔資料１〕残高試算表の一部

残高試算表の一部　（単位：千円）

当座預金	38,000		

〔資料２〕参考事項

当社は、Ａ銀行とＢ銀行に当座預金口座を開設しており、それぞれの残高は次のとおりである。

1　Ａ銀行の当座預金残高　△　4,000千円

なお、「△」は当座借越を示すものである。

2　Ｂ銀行の当座預金残高　42,000千円

問２　次の資料に基づいて、貸借対照表（一部のみ）を完成させなさい。

〔資料１〕残高試算表の一部

残高試算表の一部　（単位：千円）

現金	10,000	短期借入金	15,000
当座預金	16,800		

〔資料２〕参考事項

当社は、Ｘ銀行とＹ銀行に当座預金口座を開設しており、それぞれの残高は次のとおりである。

1　Ｘ銀行の当座預金残高　△　1,200千円

なお、「△」は当座借越を示すものである。

2　Ｙ銀行の当座預金残高　18,000千円

問題14 預金の範囲とB/S表示

応用

―15分―

Ｅ株式会社の当期（X6年４月１日からX7年３月31日まで）における次の資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表の表示区分、表示科目及び金額を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。

〔資料１〕 残高試算表の一部

残高試算表の一部　（単位：千円）

現金	6,500	受取利息	1,200
預金	103,500		
売掛金	228,000		
租税公課	2,800		
修繕費	5,600		

〔資料２〕 参考事項

１　期末に金庫を実査した結果、次のものを発見した。

(1) 期中の購入時において租税公課として処理していた収入印紙　500千円

(2) 期中に修繕費の支払のために振出したＡ銀行小切手　1,000千円

２　預金の内訳は、次のとおりである。

	当座預金	普通預金	積立預金	定期預金	備考
Ａ銀行	10,000千円	18,000千円	――	20,000千円	（注１）
Ｂ銀行	――	――	12,000千円	――	（注２）
Ｃ銀行	△ 4,500千円	――	――	30,000千円	（注３、４）
Ｄ銀行	8,000千円	――	――	10,000千円	（注５、６）

（注１）定期預金の満期日はX9年９月30日である。

（注２）積立預金は、毎月末に1,000千円ずつ積立てているものであり、30,000千円になった段階で満期を迎えるものである。

（注３）「△」は当座借越を示す。

（注４）定期預金の満期日は、X8年３月31日である。

（注５）Ｄ銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の金額は7,500千円であった。差異の原因を調査した結果、次のことが判明した。

(1) 当社がX7年３月31日に入金した1,300千円が、銀行側において時間外預入（翌日において入金処理）として処理されていた。

(2) 買掛金の支払として振出された小切手500千円が、いまだ銀行に呈示されていない。

(3) 売掛金の決済として得意先から現金300千円が入金されたが、これに係る通知が当社になされていなかった。

(注６) 定期預金は、X6年９月30日において、満期を迎えると同時に２年間の自動継続の手続を行ったものである。

問題15 まとめ（現金預金）

基礎
—25分—

C株式会社の当期（X6年４月１日からX7年３月31日）における次の資料により、以下の各問に答えなさい。

問１　会社計算規則に準拠した貸借対照表（資産の部及び負債の部の一部）を完成させなさい。

問２　貸借対照表等に関する注記を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。

〔資料１〕 残高試算表の一部

残高試算表の一部　　（単位：千円）

現金	6,000	⋮	
預金	53,000	買掛金	1,000
受取手形	78,000	短期借入金	10,000
売掛金	66,000	⋮	
有価証券	120,000		
商品	170,000		
貸付金	18,000		
建物	150,000		
車両	50,000		
土地	100,000		
借地権	5,000		
特許権	2,000		
開発費	16,000		

〔資料２〕 参考事項

１　期末に会社の金庫を実査したところ、次のものが発見された。

(1)　郵便切手　　4,000千円（期中に購入し、購入時に通信費で処理済）

(2)　配当金領収証　　2,000千円（未処理）

(3)　収入印紙　　3,000千円（期中に購入し、購入時に租税公課として処理済）

(4)　社債利札　　1,000千円（期限が到来しているが、未処理）

(5)　先日付小切手　　3,500千円（現金として処理済）

(6)　未渡小切手　　1,500千円（買掛金の決済として振り出したもの）

２　預金の内訳は次のとおりである。

(1)　当座預金　　5,000千円（当座借越2,000千円と相殺後の金額である）

（注）上記１(6)の小切手は、当座借越が生じている預金口座以外の口座に係るものである。

(2) 普通預金　　　3,000千円

(3) 定期預金　　　20,000千円（満期日：X8年５月31日）

なお、当該定期預金を当座借越契約の担保に供している。

(4) 定額貯金　　　13,000千円（満期日：X8年４月30日）

(5) 積立預金　　　12,000千円（満期日：X8年３月31日）

3　有価証券のうちには投資有価証券80,000千円、関係会社株式20,000千円（固定資産に表示すべきもの）が含まれている。

4　貸付金の内訳は、短期貸付金12,000千円、長期貸付金6,000千円である。

問題16 金銭債権の表示

基礎

−8分−

期末（事業年度：X6年４月１日からX7年３月31日）における次の資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表（必要な部分のみ）を作成しなさい。

〔資料１〕 残高試算表の一部

残高試算表の一部　（単位：千円）

受取手形	25,000	
売掛金	35,750	
短期貸付金	7,500	
未収金	1,750	
仮払金	500	

〔資料２〕 参考事項

1　受取手形のうちには、次のものが含まれている。

(1) 固定資産の売却により受け取ったもの　2,000千円（うち1,500千円は１年超期日到来）

(2) 有価証券の売却により受け取ったもの　1,200千円（全額１年以内期日到来）

(3) 手形貸付により受け取ったもの　1,500千円（全額１年以内期日到来）

2　売掛金のうちには、次のものが含まれている。

(1) 得意先の依頼により決済を１年６カ月後に延長したもの　1,500千円

(2) 固定資産の売却による未収額（決済日：X8年６月30日）　750千円

3　短期貸付金のうち、6,000千円は１年超期限到来のものである。

4　仮払金は、得意先の営業経費を一時的に立替払いしたものである。

問題17 関係会社の範囲

基礎

－3分－

次に掲げるＡ社からＨ社までの会社のうち、会社法、会社法施行規則及び会社計算規則の規定により当社の「子会社」、「親会社」、「関連会社」及び「当社を関連会社とする会社」に該当するものを答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。

1　Ａ社……当社が議決権の65％を有する会社
2　Ｂ社……当社が議決権の38％を有する会社
3　Ｃ社……当社が議決権の75％を有する会社
4　Ｄ社……当社の議決権の51％を有する会社
5　Ｅ社……当社の議決権の30％を有する会社
6　Ｆ社……当社が議決権の25％を有し、Ｃ社が議決権の26％を有する会社
7　Ｇ社……Ａ社が議決権の55％を有する会社
8　Ｈ社……当社が議決権の18％を有し、かつ、同社の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えている会社

問題18　関係会社に対する金銭債権のB/S表示

基礎

－12分－

　期末における次の資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表・資産の部のうち必要部分のみを作成しなさい。なお、関係会社に対する金銭債権の表示については、(1)独立科目表示法、(2)科目別注記法、(3)一括注記法の３つの方法により行うこと。

〔資　料〕 金銭債権の内訳

1	受 取 手 形	50,000千円（うち、10,000千円は子会社に対するもの）
2	売　掛　金	60,000千円（うち、14,000千円は親会社に対するもの）
3	短期貸付金	20,000千円（うち、10,000千円は子会社に対するもの）
4	長期貸付金	40,000千円（うち、16,000千円は子会社に対するもの）

解 答 編

問題10 現金の範囲とB/S表示

（単位：千円）

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
1	現金及び預金	2,800	売上高	2,800
2	現金及び預金	5,000	未払金	5,000
3	現金及び預金	400	有価証券利息	400
4	現金及び預金	800	受取配当金	800
5	貯蔵品	400	租税公課※	400
6	貯蔵品	100	通信費※	100
7	現金及び預金	2,500	売上高	2,500
8	受取手形	1,000	現金及び預金	1,000

※　販売費及び一般管理費でも正解

現金及び預金…52,500千円

【解答への道】

問題の指示が「貸借対照表及び損益計算書上の表示科目を用いること」となっていることから、１、３、４の勘定科目は「現金」であるが、B/S表示科目は「現金及び預金」となる。また、２、７の勘定科目は「当座預金」であるが、同様にB/S表示科目は「現金及び預金」となる。

【論点確認】

- 現金の範囲
- 現金のB/S表示

【学習上のアドバイス】

- 会計上、現金として扱うのは、通貨と通貨代用証券である。特に、通貨代用証券については、その性質をしっかりと把握したうえで、本試験において出題の可能性の高い項目（期限の到来した公社債の利札、配当金領収証等）を重点的に押さえるようにしよう。
- 会計上、現金として扱う項目については、B/Sにはどのような科目で表示するのかをしっかりと押さえよう。

問題11 預金の範囲とB/S表示

（単位：千円）

表示区分			表示科目	金額
資産の部	流動資産	―――――	現金及び預金	64,000
資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期預金	60,000

【解答への道】 （単位：千円）

1　現金及び預金

現　　金	6,500	
当座預金	15,000	
普通預金	10,000	
通常貯金	2,500	
別段預金	20,000	
積立預金	10,000	満期日：×７年11月30日（翌期中）
	64,000	

2　長期預金

定期預金	50,000	満期日：×９年４月30日（翌々期以降）
定額貯金	10,000	満期日：×10年３月31日（翌々期以降）
	60,000	

【論点確認】

- 預金の範囲
- 預金のB/S表示

【学習上のアドバイス】

- 預金にはどのようなものがあり、それをB/Sにはどのように表示するのかをしっかり押さえよう。
- 満期日の定めのある預金については、１年基準を適用して流動・固定の分類を行い、満期日の定めのない預金については、流動資産に表示されることをしっかり把握するようにしよう。
- １年基準を適用して流動・固定の分類を行う場合、効率良く分類するために、あらかじめ貸借対照表日の翌日から起算して１年を経過する日（＝翌期末）をしっかりと把握するようにしよう。

問題12 銀行勘定の調整

貸 借 対 照 表

A株式会社　　　X7年3月31日　　　(単位：千円)

科　　　目	金　額	科　　　目	金　額
資 産 の 部		負 債 の 部	
Ⅰ 流 動 資 産	(　×××)	Ⅰ 流 動 負 債	(　×××)
現金及び預金	41,150	⋮	⋮
売 掛 金	19,900	買 掛 金	15,600
⋮	⋮	⋮	⋮
資産の部合計	×××	負債及び純資産の部合計	×××

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

1　表示科目への振替え

(現金及び預金)	40,500	(現　　金) ＜試 算 表＞	500
		(預　　金) ＜試 算 表＞	40,000

2　銀行勘定の調整

(1) 未取付小切手

銀行側の調整項目であるため、会計処理は不要である。

(2) 未渡小切手

(現金及び預金)	600	(買 掛 金)＊	600

＊　買掛金（債務）の支払いのために振り出した小切手であるため、「買掛金」として処理する。

(3) 振込未記帳

(現金及び預金)	100	(売 掛 金)	100

(4) 引落未記帳

(支払手数料)	50	(現金及び預金)	50

〔参考〕　銀行勘定調整表

銀行勘定調整表			
当座預金勘定残高	3,100	銀行証明書残高	4,500
(加算)　未渡小切手	600	(加算)	
振込未記帳	100		
(減算)　引落未記帳	50	(減算)　未取付小切手	750
修正後残高	3,750	修正後残高	3,750

適正金額で一致

【論点確認】

・　銀行勘定の調整

【学習上のアドバイス】

・　不一致原因には、銀行側の調整項目と企業側の調整項目の２つがある。貸借対照表及び損益計算書を作成するためには、企業側の調整を正しく行うことが必要となるため、不一致原因ごとに、銀行側の調整項目なのか企業側の調整項目なのか、加算項目なのか減算項目なのかをしっかりと確認しておこう。

問題13　当座借越の処理・表示

問１

〔ケース１〕

（単位：千円）

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
現金及び預金	42,000	当座預金	42,000
当座借越	4,000	短期借入金	4,000

〔ケース２〕

（単位：千円）

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
当座預金	4,000	短期借入金	4,000
現金及び預金	42,000	当座預金	42,000

※　現金及び預金　42,000　／　短期借入金　4,000
当座預金　38,000　でも可

問２

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	（　×××）	Ⅰ 流動負債	（　×××）
現金及び預金	28,000	⋮	
⋮		短期借入金	16,200

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

１　現金

（現金及び預金）	10,000	（現　　　金）	10,000

２　当座預金

（当　座　預　金）	1,200	（短期借入金）	1,200
（現金及び預金）	18,000	（当　座　預　金）	18,000

【論点確認】

・　当座借越の処理

・　当座借越の B/S 表示

【学習上のアドバイス】

・　当座借越について、一勘定法によっているのか、二勘定法によっているのかを問題文などから読み取ることができるようにしよう（例えば、二勘定法によっている場合には、残高試算表の貸方に当座借越が記載されている）。

・　会計処理上、一勘定法、二勘定法のどちらを採用していようが、銀行からの借入分である当座借越は B/S 上、短期借入金として表示される。

問題14 預金の範囲とB/S表示

（単位：千円）

表示区分			表示科目	金額
資産の部	流動資産	――――	現金及び預金	73,800
資産の部	流動資産	――――	売掛金	227,700
資産の部	流動資産	――――	貯蔵品	500
資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期預金	42,000
負債の部	流動負債	――――	短期借入金	4,500
負債の部	流動負債	――――	未払金	1,000

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

1　表示科目への振替え

（現金及び預金）	110,000	（現　　金） <試　算　表>	6,500
		（預　　金） <試　算　表>	103,500

2　実査

(1) 収入印紙

（貯　蔵　品）	500	（租　税　公　課）	500

(2) 未渡小切手

（現金及び預金）	1,000	（未　払　金）＊ <流　動　負　債>	1,000

＊　期末現在、役務の提供を受け、対価の支払を行っていないため、「未払金」として処理する。

3　預金

(1)　A銀行定期預金

(長　期　預　金)＊ ＜投資その他の資産＞	20,000	(現 金 及 び 預 金)	20,000

＊　翌々期以降に満期日が到来するため、１年基準を適用して固定項目（「長期預金」）として取扱う。

(2)　B銀行積立預金

(長　期　預　金)＊ ＜投資その他の資産＞	12,000	(現 金 及 び 預 金)	12,000

＊　当社は毎月末に1,000千円の積立てを行っているため、期末現在あと18カ月積立てを行わなければ満期を迎えることができない。よって、翌々期以降に満期日が到来するため、１年基準を適用して固定項目（「長期預金」）として取扱う。

残りの積立て月数：(30,000千円－　12,000千円　)　÷1,000千円／月＝18カ月
積立総額　期末現在の積立額　毎月の積立額

(3)　C銀行

①　当座預金

(現 金 及 び 預 金)	4,500	(短　期　借　入　金) ＜流　動　負　債＞	4,500

②　定期預金

翌期に満期日が到来するため、１年基準を適用して流動項目（「現金及び預金」）として取扱う。

(4)　D銀行

①　当座預金

(現 金 及 び 預 金)	300	(売　　掛　　金)	300

※　時間外預入及び未取付小切手は銀行側が処理すべき項目であるため、当社は処理不要である。したがって、当社が行うべき処理は未通知の売掛金の決済取引だけである。

② 定期預金

(長　期　預　金)＊ ＜投資その他の資産＞	10,000	(現 金 及 び 預 金)	10,000

＊ 翌々期以降に満期日が到来するため、１年基準を適用して固定項目（「長期預金」）として取扱う。

【論点確認】

- 預金の範囲
- 預金のB/S表示
- 当座借越の処理
- 当座借越のB/S表示

【学習上のアドバイス】

- 複数の個別論点が一つの問題の中で出題されると、各論点が相互に関連しあってくる。この関連性を的確に把握できたかどうかが、問題を解くうえでのポイントとなっているので注意しよう。

問題15 まとめ（現金預金）

問１

貸借対照表

C株式会社　　X7年３月31日　　(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	(385,500)	Ⅰ 流動負債	(×××)
現金及び預金	29,000	⋮	⋮
受取手形	81,500	買掛金	2,500
売掛金	66,000	短期借入金	12,000
有価証券	20,000	⋮	⋮
商品	170,000		
貯蔵品	7,000		
短期貸付金	12,000		
Ⅱ 固定資産	(446,000)		
1 有形固定資産	(300,000)		
建物	150,000		
車両	50,000		
土地	100,000		
2 無形固定資産	(7,000)		
借地権	5,000		
特許権	2,000		
3 投資その他の資産	(139,000)		
投資有価証券	80,000		
関係会社株式	20,000		
長期預金	33,000		
長期貸付金	6,000		
Ⅲ 繰延資産	(16,000)		
開発費	16,000		
資産の部合計	847,500	負債及び純資産の部合計	847,500

問２

貸借対照表等に関する注記

長期預金のうち20,000千円を当座借越契約の担保に供している。

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

問１及び問２

１　表示科目への振替え

（現 金 及 び 預 金）	59,000	（現　　　　金） ＜試　算　表＞	6,000
		（預　　　　金） ＜試　算　表＞	53,000

２　実査

(1) 郵便切手

（貯　蔵　品）	4,000	（通　信　費）	4,000

(2) 配当金領収証

（現 金 及 び 預 金）	2,000	（受 取 配 当 金）	2,000

(3) 収入印紙

（貯　蔵　品）	3,000	（租 税 公 課）	3,000

(4) 社債利札

（現 金 及 び 預 金）	1,000	（有 価 証 券 利 息）	1,000

※　期末現在期限が到来しているため、現金の範囲に含まれることとなる。

(5) 先日付小切手

（受 取 手 形）	3,500	（現 金 及 び 預 金）	3,500

(6) 未渡小切手

（現 金 及 び 預 金）	1,500	（買　掛　金）	1,500

※　未渡小切手については、経費や固定資産購入代金の支払等のために振り出した場合と買掛金等の債務の支払のために振出した場合で貸方項目が異なることとなるので留意すること。

3　預金

(1) 当座借越

(現金及び預金)	2,000	(短期借入金)	2,000

(2) 定期預金

(長期預金)＊	20,000	(現金及び預金)	20,000

＊　満期日が翌々期以降に到来するため、１年基準を適用して固定項目として取扱う。

注記　担保提供資産につき貸借対照表等に関する注記が必要となる。

(3) 定額貯金

(長期預金)＊	13,000	(現金及び預金)	13,000

＊　満期日が翌々期以降に到来するため、１年基準を適用して固定項目として取扱う。

4　有価証券

(投資有価証券)	80,000	(有価証券)	100,000
(関係会社株式)	20,000		

5　貸付金

(短期貸付金)	12,000	(貸付金) ＜試算表＞	18,000
(長期貸付金)	6,000		

【論点確認】

- 現金の範囲
- 現金の B/S 表示
- 預金の範囲
- 預金の B/S 表示
- 当座借越の処理
- 当座借越の B/S 表示
- 担保提供資産がある場合の注記

【学習上のアドバイス】

- 公社債の利札、先日付小切手、未渡小切手等の処理はミスが多いところである。処理方法を正確に身に付けるようにしよう。
- 満期日の定めのある預金については、１年基準を適用して流動・固定の分類が行われる。その分類を正確に行うために、事業年度及び貸借対照表日の翌日から起算して１年を経過する日（＝翌期末）を確認して問題を解くようにしよう。
- 問題文を読んでいる際に、解答要求に該当する注記事項を見つけた場合には、すぐに答案用紙に記載するか、又は問題文に何らかの印をつけておこう。そうすることにより記載もれを防ぐことができる。
- 本問は「当座借越契約」という具体的な債務額の設定が無いものが担保に係る債務であるため、その金額は注記しないこととなる。

担保提供資産の注記

所有する資産を担保に供している場合には、担保提供資産として「貸借対照表等に関する注記」が必要となります。

貸借対照表等に関する注記とは、「貸借対照表に記載されている科目や金額について、補足的な情報を提供するために行われる注記」をいいます。

担保提供資産について注記を行うときは、**「貸借対照表上の表示科目」**を使って注記をしましょう。

例：定期預金（満期日は翌々期）のうち 1,000 千円を当座借越契約の担保に供している場合

＜貸借対照表等に関する注記＞

○　：　**長期預金**のうち 1,000 千円を当座借越契約の担保に供している。

×　：　**定期預金**のうち 1,000 千円を当座借越契約の担保に供している。

当該定期預金は貸借対照表上、**「長期預金」**として計上されています。そのうち 1,000 千円が当座借越契約の担保に供されていることを補足的に説明しましょう。

問題16 金銭債権の表示

貸 借 対 照 表

（単位：千円）

科　　　　目	金　　額	科　　　　目	金　　額
資　産　の　部			
Ⅰ 流　動　資　産	（　　　×××）		
⋮	⋮		
受　取　手　形	20,300		
売　　掛　　金	35,000		
立　　替　　金	500		
短　期　貸　付　金	3,000		
未　　収　　金	1,750		
短期固定資産売却受取手形	500		
短期有価証券売却受取手形	1,200		
⋮	⋮		
Ⅱ 固　定　資　産	（　　　×××）		
⋮	⋮		
3 投資その他の資産	（　　　×××）		
長　期　貸　付　金	6,000		
長　期　未　収　金	750		
長期固定資産売却受取手形	1,500		
⋮	⋮		

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

1　受取手形

(1) 固定資産の売却によるもの

（短期固定資産売却受取手形） ＜流　動　資　産＞	500	（受　取　手　形）	2,000
（長期固定資産売却受取手形） ＜投資その他の資産＞	1,500		

(2) 有価証券の売却によるもの

(短期有価証券売却受取手形) ＜流　動　資　産＞	1,200	(受　　取　　手　　形)	1,200

(3) 手形貸付

(短　期　貸　付　金) ＜流　動　資　産＞	1,500	(受　　取　　手　　形)	1,500

2　売掛金

(1) 期限延長分

売掛金は正常営業循環基準が適用されるため、常に流動資産に表示される。

(2) 固定資産の売却によるもの

(長　期　未　収　金)＊ ＜投資その他の資産＞	750	(売　　　掛　　　金)	750

＊　営業取引以外の取引による未収額は、未収金として扱い、１年基準を適用して、B/S に表示する。

3　短期貸付金

(長　期　貸　付　金) ＜投資その他の資産＞	6,000	(短　期　貸　付　金)	6,000

4　仮払金

(立　　　替　　　金) ＜流　動　資　産＞	500	(仮　　　払　　　金)	500

【論点確認】

- 金銭債権の範囲
- 金銭債権の B/S 表示

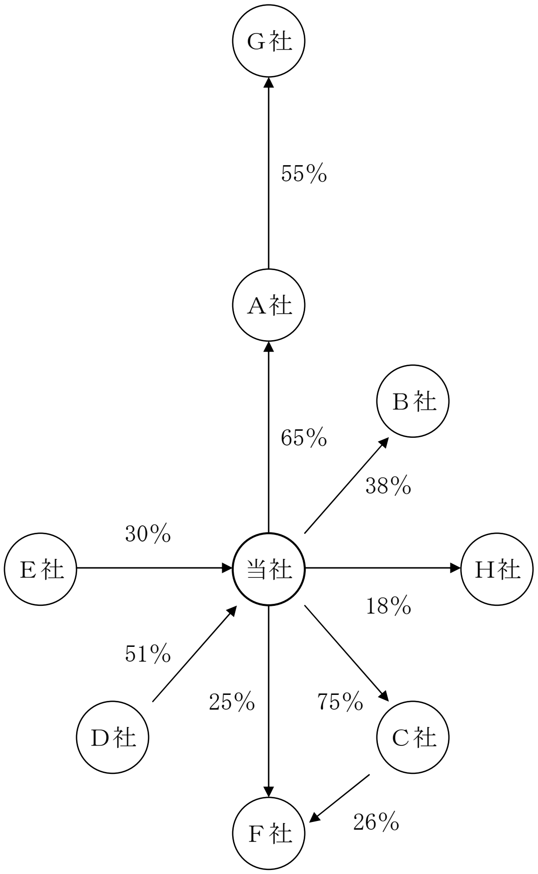
【学習上のアドバイス】

- 金銭債権のうち営業債権（受取手形、売掛金）については、決済期日の長短に関係なく、すべて流動項目として取り扱われることをしっかりと押さえよう。
- 受取手形については、どのような取引（営業取引又は営業取引以外の取引）によって受け取ったかにより表示科目が異なるので注意しよう（「受取手形」という表示科目を使うのは、営業取引によるものだけである）。

問題17 関係会社の範囲

当社の子会社に該当する会社……	A社、C社、F社、G社
当社の親会社に該当する会社……	D社
当社の関連会社に該当する会社……	B社、H社
当社を関連会社とする会社に該当する会社……	E社

【解答への道】



【論点確認】

・ 親会社・子会社等の範囲

【学習上のアドバイス】

・ 今回の論点は、他の論点（金銭債権、有価証券等）に大きく関わってくるので、親会社・子会社等の判定はしっかりと出来るようにしておこう。

問題18 関係会社に対する金銭債権のB/S表示

（単位：千円）

(1) 独立科目表示法	(2) 科目別注記法	(3) 一括注記法
Ⅰ 流動資産	Ⅰ 流動資産	Ⅰ 流動資産
受取手形 40,000	受取手形 50,000	受取手形 50,000
関係会社受取手形 10,000	売掛金 60,000	売掛金 60,000
売掛金 46,000	短期貸付金 20,000	短期貸付金 20,000
関係会社売掛金 14,000	⋮	⋮
短期貸付金 10,000	Ⅱ 固定資産	Ⅱ 固定資産
関係会社短期貸付金 10,000	３ 投資その他の資産	３ 投資その他の資産
⋮	長期貸付金 40,000	長期貸付金 40,000
Ⅱ 固定資産	⋮	⋮
３ 投資その他の資産	貸借対照表等に関する注記	貸借対照表等に関する注記
長期貸付金 24,000	関係会社に対する金銭債権は	関係会社に対する金銭債権は
関係会社長期貸付金 16,000	次のとおりである。	次のとおりである。
⋮	受取手形 10,000千円	短期金銭債権 34,000千円
	売掛金 14,000千円	長期金銭債権 16,000千円
	短期貸付金 10,000千円	
	長期貸付金 16,000千円	

【論点確認】

・ 親会社・子会社等に対する金銭債権の表示

【学習上のアドバイス】

・ 関係会社に対する金銭債権の表示方法には、３つの方法があるため、それぞれの方法を正確に把握しておこう。

トレーニング・シート

問題10

（単位：千円）

	借　方　科　目	借　方　金　額	貸　方　科　目	貸　方　金　額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

現金及び預金…［　　　　　千円］

問題11

（単位：千円）

表　示　区　分			表　示　科　目	金　額

（注）解答に当たって記載すべき項目がない場合には「 ―― 」を記載すること。

問題12

貸　借　対　照　表

Ａ株式会社　　　　X7年３月31日　　　　（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資　産　の　部		負　債　の　部	
Ⅰ　流　動　資　産	（　　×××）	Ⅰ　流　動　負　債	（　　×××）
現 金 及 び 預 金		⋮	⋮
売　掛　金		買　掛　金	
⋮	⋮	⋮	⋮
資 産 の 部 合 計	×××	負債及び純資産の部合計	×××

問題13

問１

〔ケース１〕

（単位：千円）

借　方　科　目	借 方 金 額	貸　方　科　目	貸 方 金 額

〔ケース２〕

（単位：千円）

借　方　科　目	借 方 金 額	貸　方　科　目	貸 方 金 額

問２

貸　借　対　照　表

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
資 産 の 部		負 債 の 部	
Ⅰ 流 動 資 産	(　　×××)	Ⅰ 流 動 負 債	(　　×××)
現金及び預金		⋮	
⋮		短 期 借 入 金	

問題14

（単位：千円）

表　示　区　分			表 示 科 目	金　額
資 産 の 部	流 動 資 産	――――	現 金 及 び 預 金	

（注）　解答に当たって記載すべき項目がない場合には「－」を記載すること。

問題15

問１

貸　借　対　照　表

Ｃ株式会社　　　　X7年３月31日　　　　（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	(　　)	Ⅰ 流動負債	(　×××　)
現金及び預金		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
Ⅱ 固定資産	(　　)	⋮	⋮
1 有形固定資産	(　　)	⋮	⋮
建物		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
2 無形固定資産	(　　)	⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
3 投資その他の資産	(　　)	⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
Ⅲ 繰延資産	(　　)	⋮	⋮
		⋮	⋮
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

問２

貸借対照表等に関する注記

問題16

貸　借　対　照　表

（単位：千円）

科　　　目	金　額	科　　　目	金　額
資　産　の　部		⋮	⋮
Ⅰ 流　動　資　産	（　×××　）	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
Ⅱ 固　定　資　産	（　×××　）	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
3 投資その他の資産	（　×××　）	⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
		⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮

問題17

当社の子会社に該当する会社…… [　　　　]

当社の親会社に該当する会社…… [　　　　]

当社の関連会社に該当する会社…… [　　　　]

当社を関連会社とする会社に該当する会社 …… [　　　　]

問題18

（単位：千円）

(1)　独立科目表示法	(2)　科目別注記法	(3)　一括注記法
Ⅰ　流　動　資　産	Ⅰ　流　動　資　産	Ⅰ　流　動　資　産
	⋮	⋮
	Ⅱ　固　定　資　産	Ⅱ　固　定　資　産
	3　投資その他の資産	3　投資その他の資産
⋮		
Ⅱ　固　定　資　産	⋮	⋮
3　投資その他の資産	貸借対照表等に関する注記	貸借対照表等に関する注記
⋮		
⋮		
⋮		
⋮		